

# 四 半 期 報 告 書

(第115期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**日揮株式会社**

(E01575)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	300,638	285,319	95,382	106,328	414,257
経常利益（百万円）	27,480	32,657	9,557	15,569	40,829
四半期（当期）純利益（百万円）	17,084	10,805	5,762	672	27,112
純資産額（百万円）	—	—	234,052	251,624	246,140
総資産額（百万円）	—	—	429,538	458,971	430,176
1株当たり純資産額（円）	—	—	924.20	994.28	972.53
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	67.59	42.75	22.80	2.66	107.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.4	54.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,732	25,841	—	—	△25,179
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,888	△9,060	—	—	△19,823
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,491	△6,982	—	—	△8,893
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	127,034	130,151	123,808
従業員数（人）	—	—	5,811	5,812	5,795

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）において、日揮情報システム株式会社による吸収合併により日揮情報ソフトウェア株式会社は解散した。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

第115期第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったM. W. Kellogg Limitedについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったM. W. Kellogg Limitedについては、保有する株式をすべて売却したことにより関係会社ではなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,812（2,282）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,129（1,052）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業従業員数であり、執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（127名）を含まない。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	8,377	—
報告セグメント計	8,377	—
その他の事業	—	—
合計	8,377	—

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	82,478	—
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	82,478	—
その他の事業	2,133	—
合計	84,611	—

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載している。

#### (3) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	97,128	—
触媒・ファイン事業	7,414	—
報告セグメント計	104,542	—
その他の事業	1,785	—
合計	106,328	—

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ガスコ社	—	—	15,680	14.7
サウジアラムコ社	—	—	13,008	12.2
エッソハイランズ社	—	—	12,226	11.5

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	375	653	103
石油精製関係	35,673	10,922	22,179	24,415
LNG関係	7,570	22,557	1,631	28,496
化学関係	13,405	15,206	16,808	11,803
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	13,700	3,355	20,850
生活関連・一般産業設備関係	15,579	9,837	5,324	20,092
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	7,420	7,641	33,356
その他	543	4,086	1,421	3,208
計	117,236	84,107	59,017	142,326
海外				
石油・ガス・資源開発関係	503,189	14,038	93,811	423,417
石油精製関係	2,811	47,961	2,420	48,352
LNG関係	224,939	10,599	38,657	196,880
化学関係	97,561	6,484	46,300	57,744
発電・原子力・新エネルギー関係	9,576	6,140	10,257	5,460
生活関連・一般産業設備関係	29,737	26	6,187	23,575
環境・社会施設・情報技術関係	19	82	0	102
その他	445	3,384	3,563	266
計	868,280	88,718	201,198	755,801
総合エンジニアリング事業	983,649	164,330	254,106	893,873
その他の事業	1,868	8,495	6,108	4,254
計	985,517	172,825	260,215	898,127
触媒・ファイン事業	—	—	25,103	—
合計	985,517	172,825	285,319	898,127

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△16,875	—	△16,875
石油精製関係	△345	—	△345
LNG関係	△3,564	△11	△3,576
化学関係	△14,751	△789	△15,541
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,241	—	△2,241
生活関連・一般産業設備関係	△432	△4,064	△4,496
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	137	△4	132
計	△38,073	△4,870	△42,943
総合エンジニアリング事業	△38,192	△4,865	△43,058
その他の事業	119	△4	115

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな締結および変更のあった重要な契約等は次のとおりです。

### (1) 当社が技術援助等を受けている契約

当第3四半期連結会計期間に終了した契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド（イギリス）	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月

(注) 上記契約は、平成22年12月31日に当社が保有するエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (M. W. Kellogg Limited) の株式をすべて売却したことに伴い終了している。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

当第3四半期連結会計期間に終了した契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド（イギリス）	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月

(注) 上記契約は、平成22年12月31日に当社が保有するエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (M. W. Kellogg Limited) の株式をすべて売却したことに伴い終了している。

### (3) その他当社が締結している重要な契約

当第3四半期連結会計期間における新たな契約の締結あるいは変更等はありません。

### (4) 関係会社が締結した重要な契約

日揮プロジェクトサービス㈱（当社の連結子会社）と日揮工事㈱（当社の連結子会社）との合併

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱は、下記3点の強化を目的として平成22年12月8日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成22年12月16日に開催された合併承認臨時株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ・コスト競争力の強化
- ・事業領域の深化と拡大
- ・海外展開の推進

なお、合併の概要は次のとおりです。

#### ①合併の方法

日揮プロジェクトサービス㈱を吸収合併存続株式会社、日揮工事㈱を吸収合併消滅株式会社とし、日揮工事㈱は解散する。なお、合併後の商号は日揮プラントソリューション㈱となる。

#### ②合併に際して発行する株式および割当

日揮プロジェクトサービス㈱は、合併に際して普通株式2,500株を発行し、合併期日の前日における日揮工事㈱の株主名簿に記載された株主に対して、日揮工事㈱の株式84株につき、日揮プロジェクトサービス㈱の株式1株を割当交付する。

#### ③合併比率の算定根拠

両社の1株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

#### ④合併の期日

平成23年4月1日

⑤引継資産・負債の状況

日揮プロジェクトサービス㈱は、平成22年3月31日現在の日揮工事㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぐ。

⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金：695百万円

事業の内容：総合エンジニアリング事業

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にありますが、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は緩やかな回復傾向にあります。わが国経済においては、失業率が高水準にあるなど引き続き厳しい状況にあり、景気は停滞状況にあるものの、一部においては持ち直しに向けた動きが見られます。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、プラントコストの下げ止まり感が出てきたことから、各国において設備投資計画が実行に移され始めました。中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加しており、天然ガス開発の拡大が予測されます。また、東南アジア・オセアニアにおいてLNG（液化天然ガス）を中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画されており、順次実行に移されていく見込みです。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期 増減率(%)	当第3四半期会計期間(単体) (百万円)	前年同期 増減率(%)
売上高	106,328	11.5	84,017	19.6
営業利益	16,679	106.0	13,939	114.9
経常利益	15,569	62.9	16,544	160.7
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	672	△88.3	△268	—

受注高

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期会計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	68,625	81.1	65,955	87.5
国内	15,986	18.9	9,459	12.5
合計	84,611	100.0	75,414	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高8,981億円、単体受注残高8,693億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東や東南アジア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、八戸LNGターミナルの建設プロジェクトおよびシンガポールにおいて軽油深度脱硫プラントの建設プロジェクトを受注しました。なお、当第3四半期連結会計期間後の平成23年1月には、カタールにおいて大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびインドネシアにおけるLNGプラントの建設プロジェクトを受注しております。

また、日揮グループのEPCビジネスの強化を目的として、連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱の統合を決定しました。加えて、平成23年1月6日に提出しました臨時報告書のとおり、持分法適用関連会社であるM. W. Kellogg Limitedの当社保有株式をM. W. Kellogg Holdings Limitedに売却いたしました。

事業投資・サービスビジネスでは、これまでに投資を行った発電・造水事業などのほか、官民連携により展開しているオーストラリアの水道事業会社による海外水事業、スペインにおける商業用太陽熱発電事業およびアルジェリアにおける火力発電所向け保守・運転サービス事業など、平成22年11月に発表した新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」で掲げた「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図るため、事業投資・サービスビジネスの拡大を着実に進めております。なお、当第3四半期連結会計期間後の平成23年1月には、日本アイ・ビー・エム株式会社と、都市インフラ支援およびビジネス開発についてさらなる協業を進めるための提携に合意しました。

なお、ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件については、平成23年1月31日に提出しました臨時報告書のとおり、米国司法省と和解する方向で解決を図ることといたしました。

#### 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、円高やレアアースの調達不安による影響が引き続き存在しており、販売通貨と仕入通貨の統一やレアアースの代替技術開発、原材料価格の高騰を売値へ転嫁することなどを通じ、収益性の向上に取り組んでおります。また急増するエコカー向け正極材の需要については、増産体制を確立すべく設備投資を進めております。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興国向けの販売が堅調となっており、より一層の販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業(*) (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	97,128	—	7,414	—	1,785	—
営業利益	15,665	—	1,007	—	△7	—

\* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比較して31億17百万円増加し、1,301億51百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を59億84百万円計上し、関連会社からの配当金などにより、結果として84億26百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより36億52百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより8億68百万円の減少となりました。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億80百万円（消費税等は含まない）です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前四半期連結会計期間末において計画していた設備計画で、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (百万円)	資金の 調達方法	着手および完了		完成後の 増加能力
						着手	完了	
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ ファイン事業	正極材 生産能力増強 (2系列目)	424	自己資金 及び 借入	平成22年10月	平成22年12月	700t/年

② 前四半期連結会計期間末において計画していた設備計画で、当第3四半期連結会計期間において生じた変更は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ ファイン事業	正極材 生産能力増強 (3系列目)	420	—	自己資金 及び 借入	平成23年1月	平成23年6月	700t/年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,308,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,179,000	251,179	同上
単元未満株式	普通株式 1,565,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,179	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が279株含まれている。

#### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,308,000	—	6,308,000	2.43
計	—	6,308,000	—	6,308,000	2.43

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式数は、6,470,214株である。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,723	1,620	1,480	1,498	1,451	1,578	1,641	1,691	1,828
最低（円）	1,581	1,379	1,339	1,325	1,267	1,300	1,451	1,525	1,613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	117,151	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	93,819	87,626
有価証券	13,000	40,500
未成工事支出金	31,341	28,123
商品及び製品	5,691	4,714
仕掛品	3,341	1,634
原材料及び貯蔵品	2,905	2,424
未収入金	21,313	11,743
繰延税金資産	11,638	12,182
その他	12,847	11,372
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	312,951	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,680	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	45,477	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	855	813
建設仮勘定	1,087	1,718
その他	1,574	1,747
減価償却累計額	△68,759	△66,004
有形固定資産計	65,374	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,697	2,744
その他	1,911	2,703
無形固定資産計	4,610	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	60,874	61,666
長期貸付金	17,255	19,012
繰延税金資産	11,740	10,749
その他	2,308	2,379
貸倒引当金	△16,144	△18,676
投資その他の資産計	76,034	75,131
固定資産合計	146,019	146,637
資産合計	458,971	430,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,560	59,391
短期借入金	14,429	1,051
未払法人税等	7,553	7,671
未成工事受入金	48,208	46,766
完成工事補償引当金	449	455
工事損失引当金	128	146
賞与引当金	3,687	6,715
役員賞与引当金	143	190
和解費用引当金	17,830	—
その他	20,734	15,339
流動負債合計	176,726	137,728
固定負債		
長期借入金	6,703	21,925
退職給付引当金	15,119	15,352
役員退職慰労引当金	368	368
負ののれん	—	6
繰延税金負債	51	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,594	4,822
固定負債合計	30,620	46,307
負債合計	207,347	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,601	25,600
利益剰余金	209,674	204,177
自己株式	△6,051	△5,735
株主資本合計	252,736	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,037	5,086
繰延ヘッジ損益	3,988	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,069	△2,980
評価・換算差額等合計	△1,597	△1,734
少数株主持分	485	321
純資産合計	251,624	246,140
負債純資産合計	458,971	430,176

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	300,638	285,319
売上原価	259,071	237,158
売上総利益	41,567	48,160
販売費及び一般管理費	※1 13,823	※1 13,364
営業利益	27,743	34,795
営業外収益		
受取利息	562	428
受取配当金	838	1,874
固定資産賃貸料	505	503
負ののれん償却額	9	6
持分法による投資利益	2,030	1,632
その他	125	184
営業外収益合計	4,072	4,629
営業外費用		
支払利息	520	498
為替差損	2,848	5,834
固定資産賃貸費用	241	284
貸倒引当金繰入額	607	8
その他	117	140
営業外費用合計	4,336	6,767
経常利益	27,480	32,657
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	—	10,593
貸倒引当金戻入額	13	66
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	26
特別利益合計	441	10,711
特別損失		
固定資産売却損	30	12
固定資産除却損	47	57
減損損失	※2 3,786	—
投資有価証券売却損	7	3
投資有価証券評価損	22	178
退職給付費用	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
和解費用	—	2,322
和解費用引当金繰入額	—	17,830
その他	26	68
特別損失合計	4,057	20,493
税金等調整前四半期純利益	23,863	22,874
法人税等	6,920	11,803
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141	265
四半期純利益	17,084	10,805

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	95,382	106,328
売上原価	82,577	85,219
売上総利益	12,805	21,108
販売費及び一般管理費	※1 4,709	※1 4,429
営業利益	8,096	16,679
営業外収益		
受取利息	164	176
受取配当金	464	321
為替差益	534	—
固定資産賃貸料	167	166
負ののれん償却額	3	—
持分法による投資利益	928	506
その他	27	56
営業外収益合計	2,291	1,228
営業外費用		
支払利息	352	160
為替差損	—	2,033
固定資産賃貸費用	81	87
貸倒引当金繰入額	348	27
その他	47	29
営業外費用合計	829	2,338
経常利益	9,557	15,569
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	—	10,586
その他	—	9
特別利益合計	0	10,618
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	27	24
減損損失	※2 3,739	—
投資有価証券評価損	22	6
和解費用	—	2,322
和解費用引当金繰入額	—	17,830
その他	18	15
特別損失合計	3,807	20,203
税金等調整前四半期純利益	5,750	5,984
法人税等	47	5,364
少数株主損益調整前四半期純利益	—	620
少数株主損失(△)	△60	△51
四半期純利益	5,762	672

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,863	22,874
減価償却費	6,578	5,430
減損損失	3,786	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	664	△2,524
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△121	△225
受取利息及び受取配当金	△1,401	△2,302
持分法による投資損益 (△は益)	△2,030	△1,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△10,589
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	178
為替差損益 (△は益)	573	4,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,466	△6,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,547	△6,466
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,713	3,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,432	4,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△22,292	1,443
その他	△10,579	19,512
小計	△14,756	32,468
利息及び配当金の受取額	3,768	5,925
利息の支払額	△862	△553
法人税等の支払額	△16,881	△11,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,732	25,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△2,698
投資有価証券の取得による支出	△7,984	△5,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	88	148
長期貸付けによる支出	△507	△801
その他	△1,711	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,888	△9,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,576	△5,303
その他	△915	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,491	△6,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,731	△3,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,381	6,343
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 127,034	※1 130,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	—————
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、M.W.Kellogg Limitedについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。 なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
4. 会計処理の原則および手続きの変更	<p>(外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減に関する会計処理方法の変更) 従来、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示していたが、当第3四半期連結会計期間より、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更している。 この変更は、著しい為替相場の変動(円高定着傾向)から外貨建債権および当該債権に対する貸倒引当金への影響がより増してきていることに鑑み、その実態をより適切に表示するために行ったものである。 この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,183百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。 また、この変更後の方法を第2四半期連結累計期間に適用した場合には、第2四半期連結累計期間の経常利益は1,742百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件) ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件について、平成23年1月31日に提出した臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間において、今後発生すると予想される米国司法省との和解金を引当処理し、「和解費用引当金繰入額」として特別損失に計上している。また、ナイジェリア政府との和解金については「和解費用」として特別損失に計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Solacor Electricidad Uno S.A.	6,186 (57,338千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)
Solacor Electricidad Dos S.A.	6,043 (56,007千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,782 (34,077千US\$) (25千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,051 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	488 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)
Asia Gulf Power Service Company Limited	213 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	472 (4,712千US\$) (5千EUR) (2千GBP)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)
計	17,238	計	5,216
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、GBP：イギリスポンド)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$：米ドル、BHD：バーレーンディナール、 EUR：ユーロ、VND：ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,045百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> </table>	給料手当	3,045百万円	賞与引当金繰入額	676	役員賞与引当金繰入額	129	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	45	通信交通費	911	減価償却費	631	研究開発費	2,754	のれん償却額	403	その他経費	4,807	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,892</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">5,147</td></tr> </table>	給料手当	2,737百万円	賞与引当金繰入額	663	役員賞与引当金繰入額	135	退職給付費用	362	役員退職慰労引当金繰入額	64	通信交通費	906	減価償却費	454	研究開発費	2,892	のれん償却額	0	その他経費	5,147
給料手当	3,045百万円																																								
賞与引当金繰入額	676																																								
役員賞与引当金繰入額	129																																								
退職給付費用	417																																								
役員退職慰労引当金繰入額	45																																								
通信交通費	911																																								
減価償却費	631																																								
研究開発費	2,754																																								
のれん償却額	403																																								
その他経費	4,807																																								
給料手当	2,737百万円																																								
賞与引当金繰入額	663																																								
役員賞与引当金繰入額	135																																								
退職給付費用	362																																								
役員退職慰労引当金繰入額	64																																								
通信交通費	906																																								
減価償却費	454																																								
研究開発費	2,892																																								
のれん償却額	0																																								
その他経費	5,147																																								
<p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループが計上した主要な減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td>原油掘削権益</td> <td>その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,739百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,902百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,739百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値により測定している。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,902百万円	その他有形固定資産	837	合計	3,739百万円																													
場所	用途	種類																																							
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産																																							
その他無形固定資産	2,902百万円																																								
その他有形固定資産	837																																								
合計	3,739百万円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td style="text-align: center;">原油掘削権益</td> <td style="text-align: center;">その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,739百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,902百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,739百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値により測定している。</p>	給料手当	1,278百万円	賞与引当金繰入額	117	役員賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	141	役員退職慰労引当金繰入額	18	通信交通費	311	減価償却費	221	研究開発費	1,016	のれん償却額	-	その他経費	1,558	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,902百万円	その他有形固定資産	837	合計	3,739百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> </table>	給料手当	1,027百万円	賞与引当金繰入額	124	役員賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	20	通信交通費	190	減価償却費	157	研究開発費	1,109	のれん償却額	0	その他経費	1,634
給料手当	1,278百万円																																																				
賞与引当金繰入額	117																																																				
役員賞与引当金繰入額	44																																																				
退職給付費用	141																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																				
通信交通費	311																																																				
減価償却費	221																																																				
研究開発費	1,016																																																				
のれん償却額	-																																																				
その他経費	1,558																																																				
場所	用途	種類																																																			
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産																																																			
その他無形固定資産	2,902百万円																																																				
その他有形固定資産	837																																																				
合計	3,739百万円																																																				
給料手当	1,027百万円																																																				
賞与引当金繰入額	124																																																				
役員賞与引当金繰入額	47																																																				
退職給付費用	117																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																				
通信交通費	190																																																				
減価償却費	157																																																				
研究開発費	1,109																																																				
のれん償却額	0																																																				
その他経費	1,634																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">91,034百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">127,034百万円</td></tr> </table>	現金預金	91,034百万円	有価証券	36,000	現金及び現金同等物	127,034百万円	<p>※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">117,151百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">130,151百万円</td></tr> </table>	現金預金	117,151百万円	有価証券	13,000	現金及び現金同等物	130,151百万円
現金預金	91,034百万円												
有価証券	36,000												
現金及び現金同等物	127,034百万円												
現金預金	117,151百万円												
有価証券	13,000												
現金及び現金同等物	130,151百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,470千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,342	9,039	95,382	—	95,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2	6	9	(9)	—
計	86,345	9,046	95,392	(9)	95,382
営業利益	7,250	840	8,090	5	8,096

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	272,572	28,066	300,638	—	300,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10	10	21	(21)	—
計	272,582	28,077	300,659	(21)	300,638
営業利益	26,433	1,299	27,733	10	27,743

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	1,061	7,456	38,897	8,878	4,527	60,821
II 連結売上高 （百万円）						95,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	7.8	40.8	9.3	4.7	63.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国  
 東南アジア： シンガポール、ベトナム、インドネシア  
 中東： サウジアラビア、UAE、カタール  
 アフリカ： アルジェリア、エジプト  
 その他の地域： オーストラリア、アメリカ、オーストリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	3,451	24,269	93,060	18,552	35,517	174,851
II 連結売上高 （百万円）						300,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	8.1	31.0	6.2	11.8	58.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国  
 東南アジア： シンガポール、インドネシア、ベトナム  
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン  
 アフリカ： アルジェリア、エジプト  
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	254,106	25,103	279,210	6,108	285,319	—	285,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	12	7	19	3,510	3,530	△3,530	—
計	254,119	25,111	279,230	9,619	288,849	△3,530	285,319
セグメント利益	31,067	3,341	34,409	322	34,731	63	34,795

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	97,128	7,414	104,542	1,785	106,328	—	106,328
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	1	7	1,118	1,125	△1,125	—
計	97,134	7,415	104,550	2,904	107,454	△1,125	106,328
セグメント利益又は 損失(△)	15,665	1,007	16,672	△7	16,665	13	16,679

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して、金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に存在していた対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引については、その取引が終了したことにより、当第3四半期連結会計期間末においてヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は存在しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して、賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	994.28円	1株当たり純資産額	972.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	67.59円	1株当たり四半期純利益金額	42.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	17,084	10,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,084	10,805
期中平均株式数(千株)	252,787	252,733

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.80円	1株当たり四半期純利益金額	2.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,762	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,762	672
期中平均株式数(千株)	252,780	252,699

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。